

首都直下地震に 備える

伊藤和明

首都圏を襲う地震

★関東地震タイプ

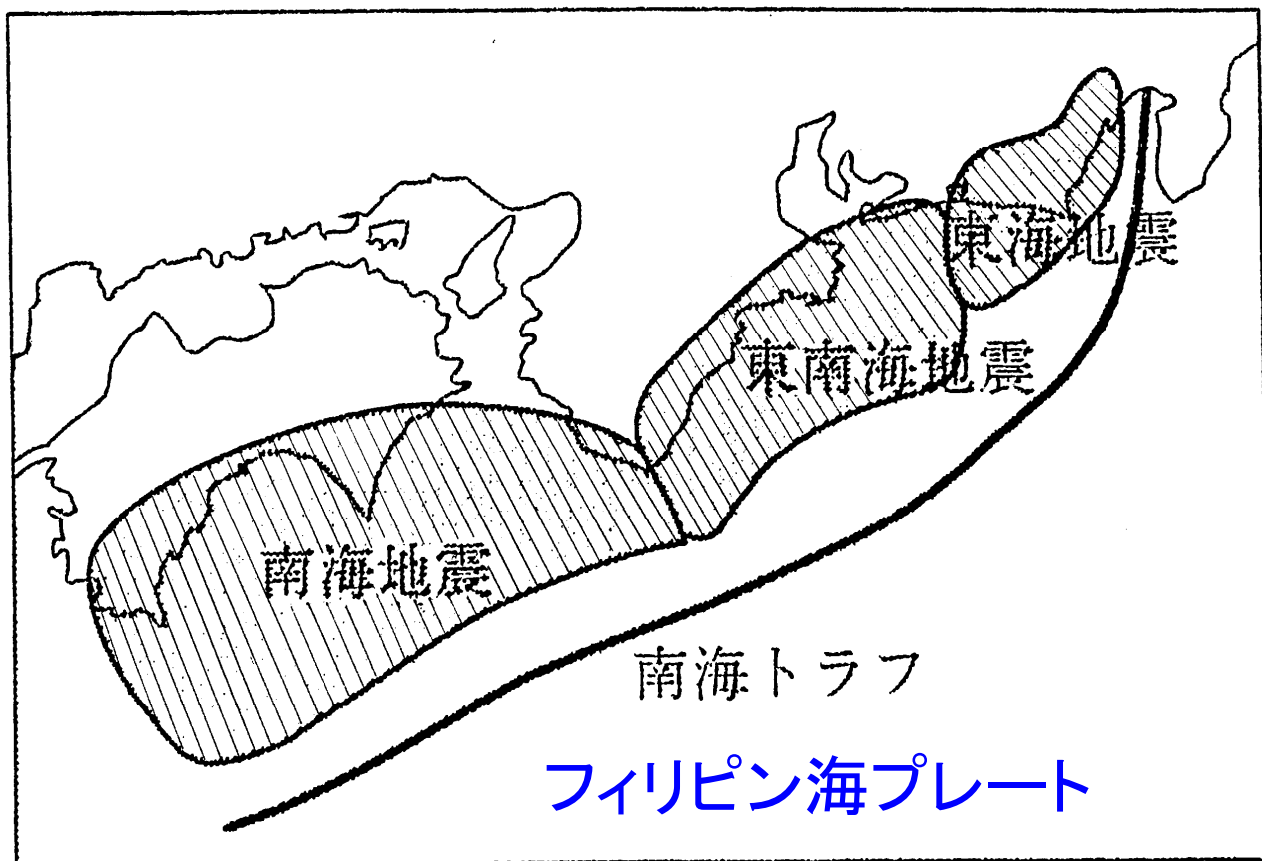
当分来ない

★東海地震

いつ起きてもおかしくない

★首都圏直下地震

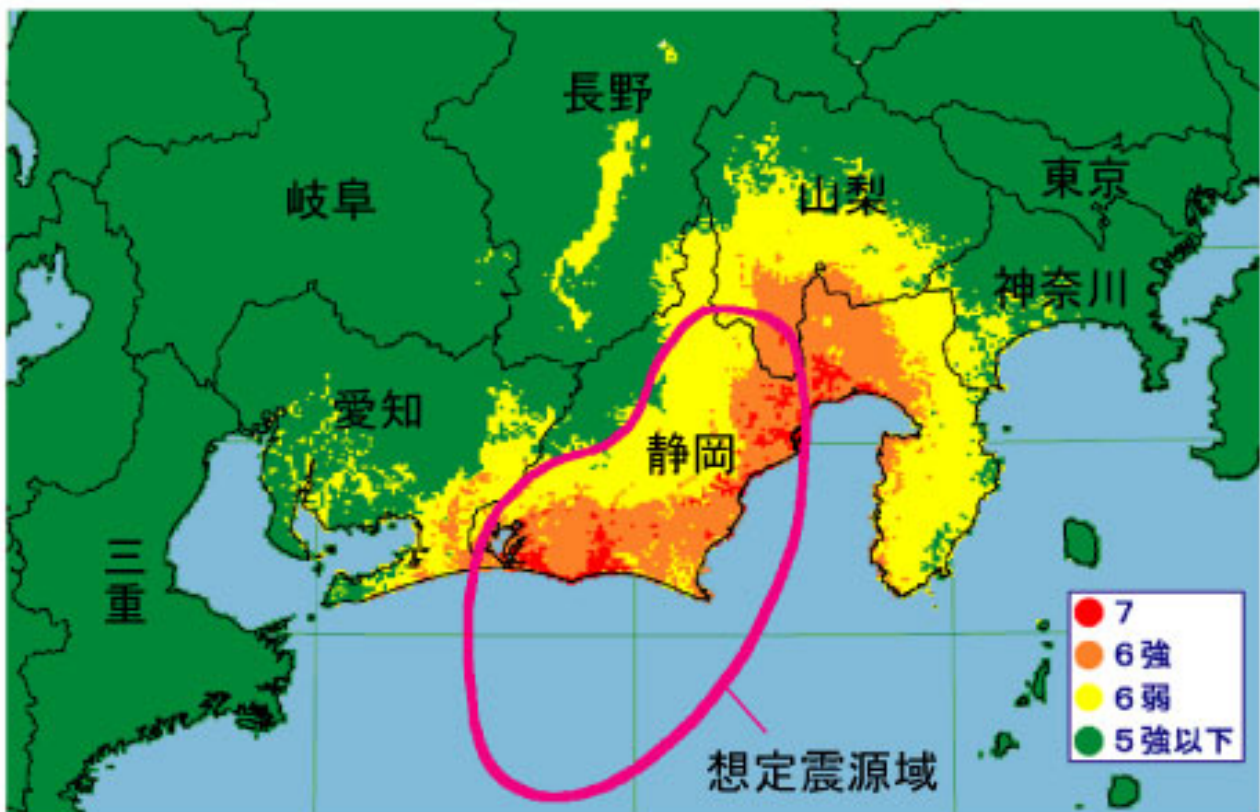
ある程度の切迫性



	南海	東南海	東海
宝永地震(1707)	○	○	○
安政東海地震		○	○
安政南海地震	○		
(1854)			
東南海地震(1944)		○	
南海地震 (1946)	○		?

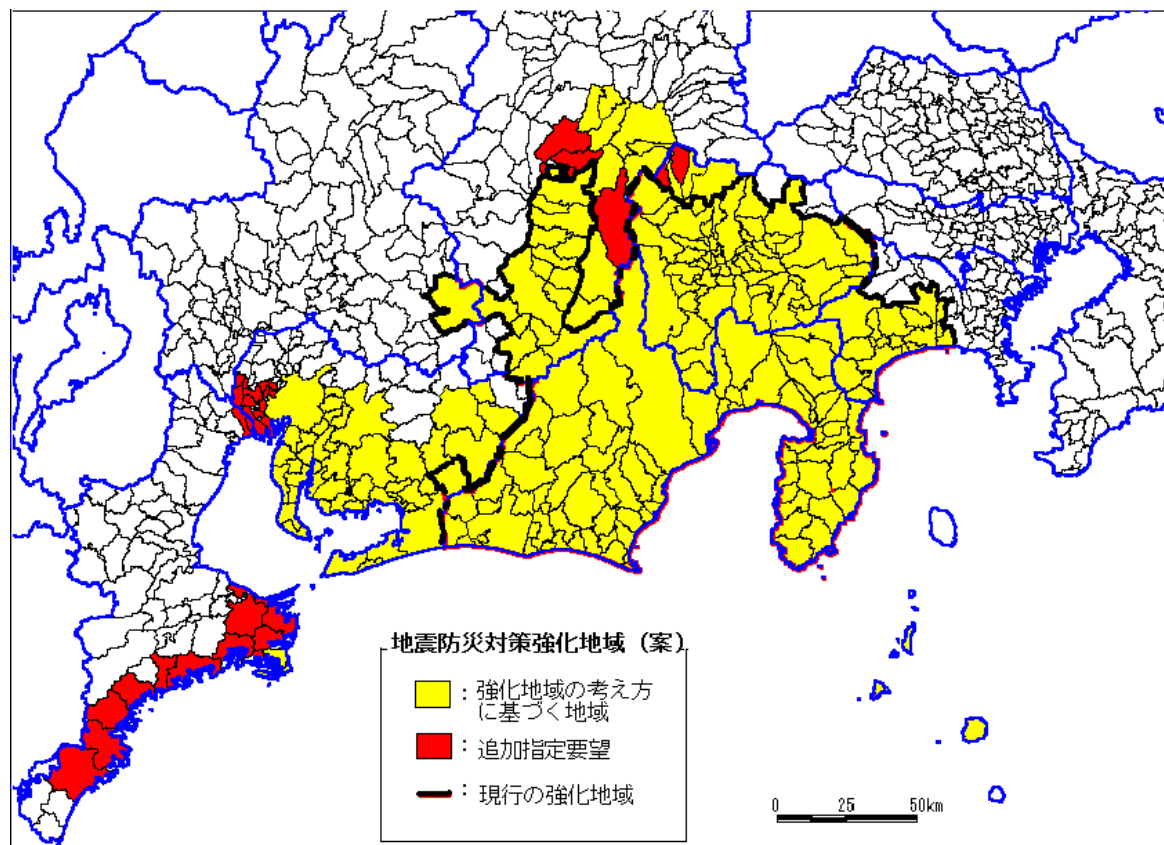
30年以内の発生確率

東海地震	87%
東南海地震	60~70%
南海地震	50%



「東海地震の想定震源域」と「想定される震度分布」

地震防災対策強化地域



首都圏直下地震

南関東でM7クラスの
直下地震が起きる確率

30年以内 **70%**

東京地震

1894(明治27)年6月20日

M7.0

死者31人

全半壊130棟

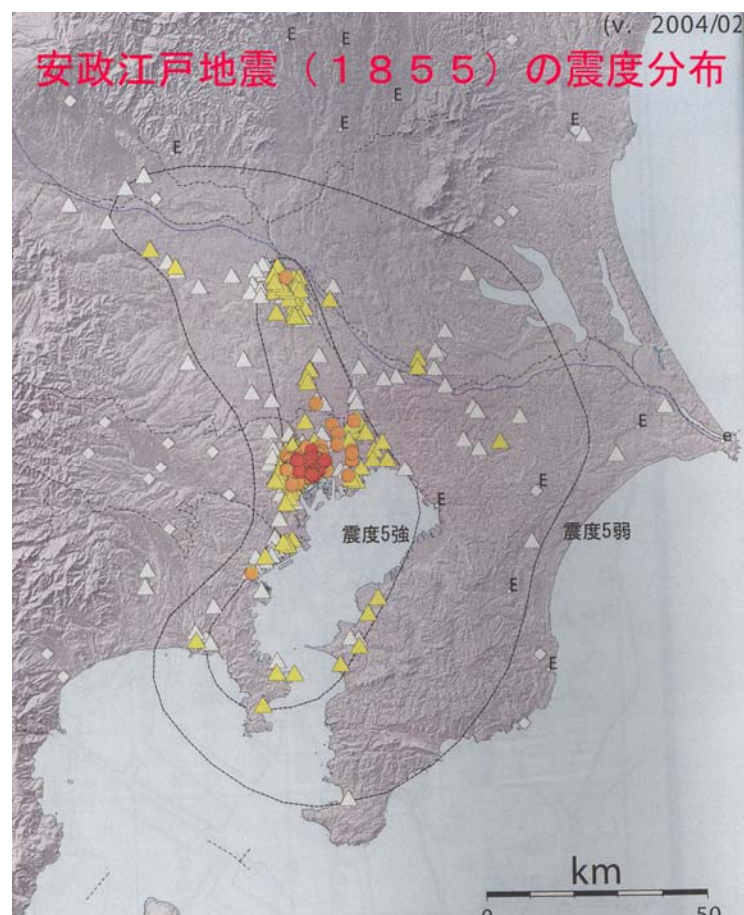
安政江戸地震

1855年11月11日

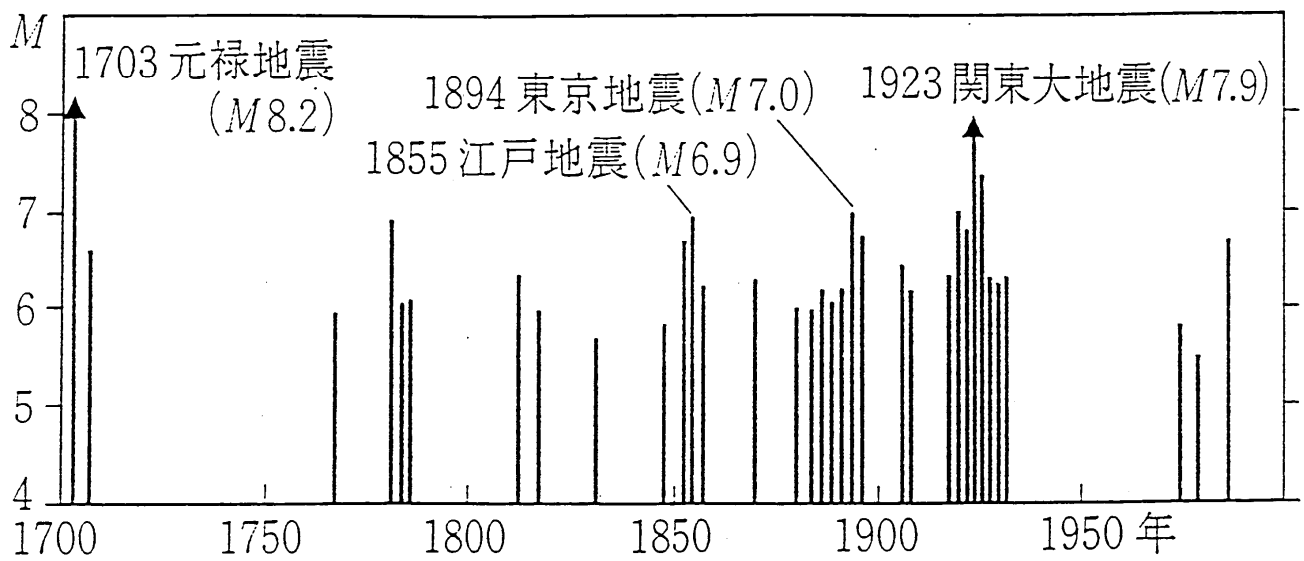
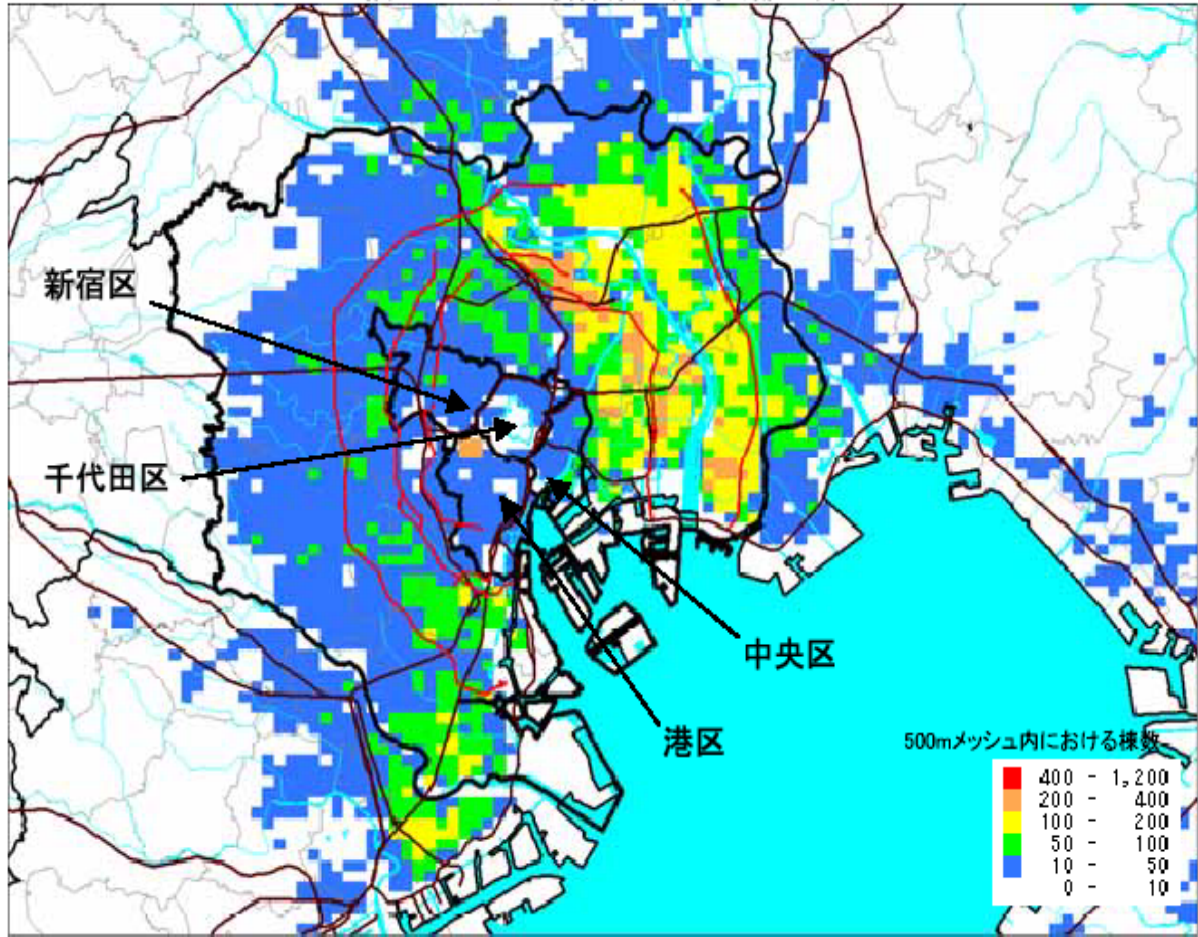
(安政2年10月2日)

M7.0~7.1

死者 約1万人



揺れによる全壊棟数の分布(都心部)



18世紀以後南関東に被害をもたらした地震

東京湾北部地震 (M7.3)

～被害想定～

揺れによる**全壊** 15万棟

風速15mで**全壊・焼失**

85万棟

(午後6時発生)

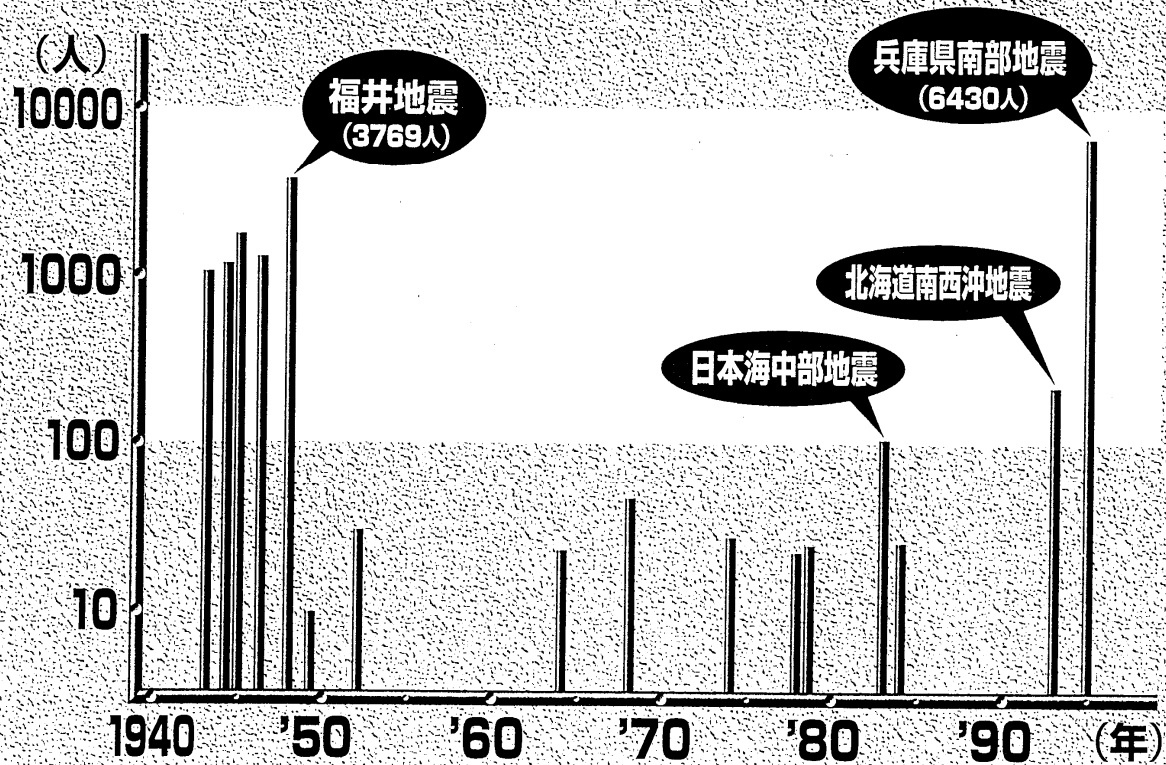
死者 最大1万1000人

首都直下地震の防災戦略

(2015年度までに)

- 建物の**耐震化率** 75%⇒90%
- 家具の**固定率** 30%⇒60%
- 建物の**不燃化率** 40%以上に
- 自主防災**組織率** 72.5%⇒96%
- **密集市街地**の整備 **土砂災害**対策
⇒⇒死者数 11000人⇒5600人

地震による死者(10人以上)





★1948年 福井地震

1950年 建築基準法制定

★1968年 十勝沖地震

1971年 改正(柱の強化)

★1978年 宮城県沖地震

1981年 改正(壁の増量、土台強化)

⇒新耐震基準

既存不適格